

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：南部町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	959	2,690	2,690			3,640
経営耕地面積	682	1,532	637	874	21	2,214
遊休農地面積	13.3	73.6	64.0	6.1		83.5
農地台帳面積	1,175	3,298	2,385	890	23	4,473

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,601
自給的農家数	370
販売農家数	1,231
主業農家数	452
準主業農家数	271
副業的農家数	508

	農業者数(人)
農業就業者数	2,297
女性	1,206
40代以下	243

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	169
基本構想水準到達者	65
認定新規就農者	7
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※ 農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	3,640 h a	1,010 h a	27.7%
課 題	認定農業者等の担い手への集積は進んでいるが、圃場の分散が解消されておらず、土地改良事業等を活用した利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,050 h a	1,100 h a	90 h a	104.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	出し手農家の貸し付け、売り渡し希望農地や遊休農地の情報を認定農業者等の担い手に情報提供や利用関係の調整。
活動実績	出し手の売渡し及び貸付け希望地を農業委員・農地利用最適化推進委員が個別訪問等で、担い手などの受け手にあつせん。売渡し及び貸付け希望農地をリスト化し、買受け及び借受け希望者に情報提供。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	出し手農家の農地や遊休農地を担い手に集積が図られ、目標を達成した。
活動に対する評価	日常の相談活動や関係機関との連携により、円滑な制度利用が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0.3 h a	1 h a
課 題	農地の確保や営農技術の習得及び資金や住宅の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1 h a	2.7 h a	270%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規営農希望者に貸し付け。売り渡し希望農地の情報提供や利用関係の調整及び制度資金等の情報提供。
活動実績	農地の情報提供や調整及び制度資金等の情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者に出し手農家の農地をあっせんし、目標を達成したため、目標は妥当である。
活動に対する評価	日常の相談活動や関係機関との連携により、円滑な制度利用が図られた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	3,640 h a	83.5 h a	2.29%
課 題	傾斜地や小区画などの営農条件の悪い農地が多く、耕作の再開は困難。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
4 h a	14.1 h a	353%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	30	8月～10月	11月～12月
	調査方法	農地利用最適化推進委員等が担当地区の農地を現地調査し、把握した遊休農地を地図及び調査リストに記録。遊休農地の所有者には意向調査を行い、あっせん等、利用関係の調整活動実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月 ～ 2月	
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29 人	8 月 ～ 11 月	12 月 ～ 1 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 293 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
その他の活動		調査面積： 52 h a	調査面積： h a	調査面積： h a

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当なものとする。
活動に対する評価	計画に基づき適切に実施している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	3,640 h a	0 h a
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールにより違反転用の早期発見。
活動実績	町内全域について、農地パトロールを実施。
活動に対する評価	農地パトロールを適正に実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 53 件、うち許可 53 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類調査及び航空写真を利用し現地調査。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員が調査の結果について報告し、関係法令・許可基準に照らし審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		53	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0	件
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページで公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間 (平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局職員が書類調査及び航空写真の利用や現地調査により確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員が調査の結果について報告し、関係法令・許可基準に照らし審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページで公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間 (平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 203 件 公表時期 令和 4 年 1 月
		情報の提供方法：町広報及び町ホームページに掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 952 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法：移動データを整理・集計し、県へデータを送付。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,473 h a
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画、農地の利用状況調査結果、相続等届出、年1回住民・固定資産記録データと照合。
		公表：農地情報公開システムにより情報公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--